



わどまり

議会だより



発行 平成27年1月26日 鹿児島県和泊町議会
 編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>

中三
 山田杏優
 の将来
 夢

第24回 新春書初め大会 最優秀賞

城ヶ丘中学校3年 山田 杏優さん

第126号

主な内容

可決された議案事項等	2~3P
一般質問	3~9P
主な内容の委員会報告	10P
イベント等	12P

町の人口

平成27年1月1日現在

男性	3,438人
女性	3,476人
合計	6,914人
世帯数	3,274戸

平成26年第4回定例会

12月16日から19日まで4日間にわたって開催，上程された議案及び陳情の全てを可決しました。

可決された

議案事項

条例

●和泊町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるもの。

●和泊町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるもの。

●和泊町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する

基準を定めるもの。

●和泊町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

健康保険法施行令の一部改正に伴う出産育児一時金の支給額等を見直すもの。

補正予算

金額は、千円単位四捨五入

●平成26年度和泊町一般会計補正予算（第7号）

歳入で、繰越金及び町債の増額等、歳出で、災害復旧費、保健衛生費及び児童福祉費の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ69億3,098万円。

●平成26年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

歳入で、療養給付費交付金及び国庫支出金等の増額、歳出で、保険給付費及び諸支出金の増額、保健事業費及び総務費等の減額の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ

10億8,838万円。

●平成26年度和泊町介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入で、支払基金交付金の増額等、歳出で、保険給付費の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ8億7,252万円。

●平成26年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

歳入で、繰入金及び諸収入の増額等、歳出で、広域連合納付金及び諸支出金の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ8,274万円。

●平成26年度和泊町下水道事業特別会計補正予算（第2号）

人件費及び終末処理場維持管理費の増額の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ2億1,652万円。

●平成26年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予

算（第2号）

人件費の減額及び需用費の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ2億2,746万円。

●平成26年度和泊町水道事業会計補正予算（第2号）

収益的支出・資本的支出において、給与改定並びに人事異動に伴う給与等の増額の予算措置。

採択された陳情等

●手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情書

●ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書

意見書・決議

● 手話言語法制定を求める意見書（内閣総理大臣宛提出）

● ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書（衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣宛提出）

● 改正奄美群島振興開発特別措置法調査特別委員会廃止に関する決議

報告された事項

● 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合理約の変更（専決）

平成26年第1回臨時会

11月25日に2議案が可決されました。

条例

● 和泊町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成26年の人事院勧告に基づき、通勤手当の額、勤勉手当の率、行政職給料表（一）の改正を行うもの

補正予算

● 平成26年度和泊町一般会計補正予算（第6号）
平成26年人事院勧告に基づき、人件費の調整及び衆議院議員選挙費の予算措置。

一般質問
町民に代わって行政を問う

平成26年(12月)第4回議会定例会

農水産業の振興、教育行政について



伊集院 徳二議員

農水産業の振興について

問 東日本大震災後の農家や漁家の経営状況をどのように分析しどのような施策を考えているのか。

答 震災後の農家の経営状況は単価の暴落、生産資材の高騰などにより大変厳しい状況にあると分析している。

今後の施策は、鉄骨平張施設等の強風対策や防風林による暴風対策に加え、施設建設地の適地選定に注意し、できる限り台風等の自然災害を避ける営農体系に努める必要がある。さらに土作り対策や水利用の推進による品質向上と生産拡大、安定販売のための販売戦略、輸送コスト支援事業などの支援を行

い農家の経営安定につなげたいと考えている。

また、厳しい農業環境の中で経営感覚に優れた農業者を育成するため、引き続き経営分析などを含めた研修会を関係機関一体となって推進し、農家の経営意識の高揚に努めていく。

水産業は、沖永良部島漁協の水揚げ量、販売額とも震災以降ほぼ横ばいで推移している。しかし、魚価の向上が見込めない中、燃油価格の高騰などが漁家経営を圧迫する状況となっている。このため、離島漁業再生支援交付金事業を活用して、漁場の整備や種苗放流、新しい漁具・漁法の導入に努めるとともに、消費拡大対策として魚食普及活動や加工品開発を支援している。

現在、漁協が主体となつて、将来の漁業のあるべき姿をまとめる「浜の活力再生プラン」の策定に取り組み地

域水産業の活性化や漁家経営の安定を実現するため、連携して取り組む。

問

平成26年6月20日第186回通常国会で議員立法により成立した「花きの振興に関する法律」第6条の「生産者の経営の安定」の中で、具体的に地元の方公共団体としてどのような施策を考えているのか。

答

施策の展開については、国が定める「基本方針」、県が策定する「振興計画」に基づくことになるが、国や県の施策にあわせて町においても花き農家の経営安定を支援する。

問

経営の厳しい農業公共組合と地元の方公共団体は、農家を守るため今後どのような施策を考えているのか。

答

農業共済制度は、農業災害補償法に基づき「農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填して農業経営の安定を

図り、農業生産力の発展に資すること」を目的にしている。

本町農家では、主にさとうきび、畜産、園芸施設で同制度を活用し、特に近年の台風被害時の補填や牛の死亡及び治療補償など、農家の災害補填として活用されている。

農家が自らの財産を守り、自らの農家経営の安定化のためにも、農業共済への加入が大切であると考えるので、農業共済組合による加入促進の啓発などの取り組みを支援するとともに、共済組合制度を活用したセーフティネット機能が十分發揮できるように、行政としても協力を考えている。

問

平成31年実施予定の農家の収入保険については、現在どのような状況になっているのか。

答

現行の農業共済は自然災害等による収量減少を対象とし、価格の低下は対象ではないため、輸入の急増や豊作などによる価格

の低下が農業経営に大きく影響し、安定的な農業経営が難しくなっている。

このようなことから、国は、農業経営の安定を図るためのセーフティネットを制度化するため、本年度から「収入保険制度検討調査費」を予算計上して、加入者の負担を前提とする収入保険制度の設計に向けて、過去のデータターを踏まえた保険料・保険金等の水準設定のための情報収集や加入者の収入の捕捉の方法に係る検討を行う調査事業をスタートしている。

教育行政について**問**

学校の統廃合については、9月議会の一般質問で、学校の統廃合の議論を始めると約束したが、どのようなスケジュールで進めていくのか。

答

平成26年度教育行政の重点施策に、「活力ある学校としての適性規模の検討」「地域とのつながりを大切にした学校像の策定」

「小・中一貫教育の検討」を示してある。

平成27年度からは、城ヶ丘中学校区の各学校に「学校規模適正化検討委員会」（仮称）を立ち上げ、より具体的議論を進める予定である。委員の選定や検討の内容・方法、計画等は、先進地等を参考に要項を策定、より具体的方向性を明確にしていく予定である。

平成29年度からの第二次和泊町教育振興基本計画策定に向けて、中長期的視点に立った本町に最もふさわしい教育施策を行うために、地域住民の声もじっくりと聞きながら、時間をかけて準備をすることが大切だと考えている。小中一貫教育の制度化を始めとする国の動向を注視するとともに、本町のこれまでの小中連携の成果と課題を踏まえた、学校規模適正化を検討・推進していく。

問

町民体育館の建設について、教育委員会のスケジュールはどのような

答

計画になっているのか。

現在の町民体育館は、昭和52年に建設され築37年が経過し、老朽化が著しく代替施設の建設が必要となっている。体育館の建設は、昨年9月に「総合体育館建設実行委員会」を組織し、町民アンケートを実施すると共に、その規模や付帯施設等の協議を重ねてきた。その結果、各種競技大会の誘致と併せて文化行事にも利用可能な施設ということで、大まかな内容が決定された。

今後、スポーツ活動だけでなく町民の福祉活動の推進、文化活動の拠点施設、災害時の避難箇所としての機能、また島外との交流等、本町の総合体育館として求められる機能を整理し、施設規模、立地条件、財源等を検討しながら建設計画を進めていく。そのため、今年度から来年度にかけて、コンサルティンク業務委託業者選定及び施設設計図作成等を実施していく計画である。

水産業の振興について



泉 秀樹議員

問 水産業の振興について漁獲量及び漁獲高はどのように推移しているのか。

答 本町の水産業の近年の推移を見ると、平成21年度の漁獲額約1億7百万円、漁獲高166トンだったが、平成21年度以降は、漁獲額及び漁獲高ともほぼ横ばいで推移しており、平成25年度の実績は漁獲額約9千9百万円、漁獲高142トンとなっている。

問 第五次和泊町総合振興計画に沿って、どのような水産業の振興を図っていくのか。

答 第五次和泊町総合振興計画における水産

業の目標として「足腰の強い水産業の推進」を掲げており、その目標達成に向けて、漁業者が自主的に取り組むことができる離島漁業再生支援交付金事業を活用し、水産加工品の開発や魚食普及、新規就業者対策など創意工夫を生かした取り組みを支援している。漁礁の設置や種苗放流など漁場の生産力向上に関する施策も必要に応じて取り組んでいる。また、船だまりの静穏度対策や漁船航路の安全対策も適宜対策が講じられてきている。

さらに、「浜の活力再生プラン」が策定されることになっているので、漁業経営における課題や将来のあるべき姿など、地域の皆さん自らの考えが反映できるプランを策定し、同プランに沿って国の各種支援事業を有効に活用して、本町水産業の振興を図っていく。

大型公共建設事業、教育行政について



桂 弘一議員

問 大型公共建設事業について庁舎及び総合体育館の建設が計画されているが、進捗状況はどのようなか。また、場所の選定、優先順位等についてどのような理由付けがなされているか。

答 庁舎建設は、現庁舎が築60年を経過し老朽化に伴う安全面での問題や情報通信網の発達に伴う対応が困難等、様々な課題を抱えていることから、今年度から新庁舎建設に向けた基本構想策定委員会を立ち上げ、委員27名で検討・協議を行っている。

昨日の第5回委員会では、財源はリース方式といわれる民間資金を活用した事業

手法の方が、多額の起債が必要となる従来方式と比較して、相対的な面から有効であることや、現在の本町の財政状況からも最善であると委員会としての決定がされた。場所の選定は、現在の庁舎敷地周辺が本町の中心地であり、鹿児島県が想定している南海トラフ地震や奄美群島太平洋沖南部地震が発生した場合の津波被害の基準も充分満たしていること等から最適ではないかと考えている。

町民アンケートの結果も、約82%の方が建替えについて賛成であり、約55%の方が現在の敷地内がふさわしいという意見である。

総合体育館との優先順位は、体育館建設も整備に向けた検討を委員会でも協議しているが、町民の安全性や災害発生時の機能強化を考えた場合、庁舎建設を優先して整備したいと考えている。

問 総合グラウンドの整備はどのようなになっているか。

答 近年、町民のニーズは競技スポーツだけでなく、生涯スポーツ等多様化しているため、町民のニーズに適切に答えることができ環境づくりとして、その拠点となる総合体育館や総合グラウンドの整備は重要である。

総合グラウンドの整備は、スポーツ推進審議会で今後の取り組みを協議している。現在の町民運動広場は、学校との併用であり、排水や駐車場においても不備があるため総合的な見地から検討することとしているが、現在具体的な計画策定はされていない。

町民の健康の維持増進や技術力向上のため、総合グラウンドや総合体育館等の環境整備は重要であるが、現在総合体育館建設を第一に、その後総合グラウンドの整備を行うこととしている。これらの施設整備には、多

額の財源が必要となることから、他の施設整備との優先順位も考慮しながら整備に取り組んでいく。

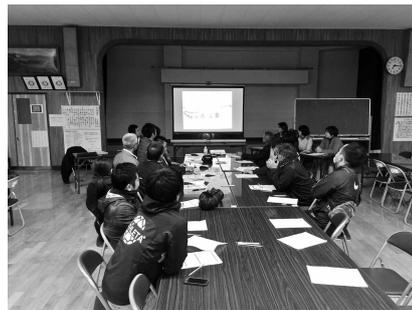


老朽化により立入禁止の町民体育館 2階

問 定住促進住宅についてはどのように解釈すればいいのか。

答 近年は、町の人口減少が著しい中、定住を希望する問い合わせが多いにも関わらず、UIOターンを対象とした住宅が不足しているのが現状であり、このような状況の中で、人口増政策としてUIOターンの家族世帯を対象とした、目的のある定住住宅を整備中である。今後引き続き、和泊町移住・交流促進協議会、奄美群

島UIOターン支援協議会で協議しながら、UIOターンの動向を踏まえ、短期滞在住宅等やUIOターンの者が移住できる空き家活用・定住促進用地等の整備を推進していきたい。



和泊町移住・交流促進協議会

問 内城B団地を改築後に用途廃止し、まちづくり地域活性のツールとして、目的住宅化することはできないのか。

答 内城B団地は、現在の所在地とは別の場所に建替（非現地建替）を行う計画となっており、建替後の活用について、国や県と協議しながら、適切な住宅改修事業の選定を進めている。

内城B団地は、爆裂等もなく、下水道の接続もされているので、建替後は、有効活用できるような事業の導入を検討していく。

教育行政について

問 文科省は、「小中一貫教育の大きな成果を認め、設置者が地域の実状により、小中一貫教育を導入すると判断した場合に、円滑かつ効果的に実現できるような環境を整える必要がある。」とのことから法整備を行い制度化する方向で決定がなされていると聞いていますが、教育長の本町の現状に合わせた一貫教育に対する総合的な所見を問う。

答 文科省の中央教育審議会において、小中一貫教育の制度化を始めとする、幼・保・小・中・高の連携の一層の推進について、国レベルでの議論が始まっている。児童生徒数の減少が、人間関係の固定化や多様な学びの場の制限につながり、子ども

もの可能性を十分に引き出し、生きる力を身に付けることの阻害要因となるのではないかと懸念もある。集団生活での協力や競争が豊かであればあるほど、より高い目標に向かい、たくましく生きる子どもが育つ。スポーツ少年団や部活動の今後の在り方についても検討していく必要があると考える。

立ち上げ、一貫教育についても議論を進める。委員の選定や検討の内容・方法、計画等については、先進地等を参考にしながら、要項を策定し、より具体的方向性を明確にしていく。そして、平成29年度からの第二次和泊町教育振興基本計画策定に向けて、国の動向等を注視しながら、中長期的視点に立った本町に最もふさわしい教育施策を提案できるような最善を尽くしていく。



少人数数学級の授業の様子

輸送コスト支援事業、離島物価高、航路・航空路運賃、ふるさと納税、農業振興について



芋高 生三議員

輸送コスト支援事業について

問 パイロット事業では、何団体が該当となり、総事業費はいくらになったのか。

答 本町では、ユリの切花を対象に3出荷団体が事業を実施し、事業費は944万円となっている。

問 4月以降の事業の対象者は何団体で、事業費の総額はいくらになるのか。

答 15団体が出荷計画を策定している。その内訳は、農協3団体、農事組合法人1団体、農業生産法人7団体、農林漁業者の組織する団体3団体及び漁協が本事業

業に取り組むこととしており、事業費は約2億円となっている。

問 本事業の今後の課題をどのように考えているのか。

答 実施団体の輸送経費と運送会社の請求額を詳細に確認する必要があるため、実施団体と町の窓口の事務負担が大きくなっており、お互いの事務経費節減に向けた事務の簡素化を今後模索する必要がある。

離島物価高について

問 21%の物価高、85%の所得水準、25%の僻地手当、8%から9.6%への消費税、ガソリンの35円高

といった大きな問題に対してどのような対策を練っているのか。

答 本県消費者行政推進室の「離島物価問題懇談会」が、熊毛地区と大島

地区で隔年毎に開催され、職員及び民間調査員により年2回実施される生活必需品18品目の価格調査結果を基に、鹿児島地域に対する地域差指数に触れ、物流コスト低減に向けた離島地域一体となった取組みの必要性や、支援の拡充を訴えている。

特に、離島における物価高の要因は輸送コストがそのまま物価に課せられることから、沖縄県では、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験が行われている。この実証実験の成果を確認し、沖縄県の動向を注視し、同様な事業導入に向けて、県、奄美群島広域事務組合と一体となり、国へ要望していく。

航路・航空路運賃について

問 水揚げ積み込みの料金等、貨物・旅客運賃、

ともに高額設定となっていて、行政としてどのように取り組んでいくのか。

答 これまで和泊港から鹿児島新港までの往復運賃は、23,120円であったが、割引後は17,120円となった。この事業は、奄美群島民の条件不利性を改善するためとして、利用者への運賃割引が行われている。

物資については、地元から出荷する農林水産物の支援は実施されているが、逆に鹿児島から地元へ輸送される物資の割引制度はないので、輸送経費がそのまま物価に反映され、物価高となっているのが現状である。

このようなことから、沖縄県で実施されている実証実験の成果を注視しながら、同様な事業導入に向けて、県、奄美群島広域事務組合と一体となり、国へ要望していきたい。

問 奄振の次年度へ向けての取組はどのようなか。

答 航空路運賃は、新設された奄美群島振興交

付金を活用し、奄美群島交流需要喚起対策特別事業により、東京～奄美間等における航空運賃の軽減が試験的に行なわれている。具体的には、LCCのバニラエア就航や先得割引等のJALグループと連携した割引運賃の発売が行われ、期間限定ではあるが、去る12月1日から1月31日までの期間、特便7という割引で、鹿児島～沖永良部間の片道運賃が21,500円、普通運賃より8,550円安く、帰省客や観光客が利用しやすくなっている。

今後も、引き続き町ホームページ等を活用し、出身者や観光客、視察を含めたビジネス客などに広く周知し、利用の増加により割引の固定化に取り組んでいきたい。

また、関連して現在、県をはじめ関係航空会社へ要望している「那覇～沖永良部間の新規路線就航」に向けて、奄美群島交流需要喚起対策特別事業を活用し、実現に向けての実証実験として調

査している。

査を行い、沖縄への観光客が沖永良部をはじめ奄美群島全体を周遊できるよう、県奄美群島広域事務組合と連携し粘り強く要望していく。

ふるさと納税について

問 4月以降の寄附金はいくらになっているか。
答 今年度、現在までの寄附金額は、16件、220万円となっている。

問 寄附者に対してはどのような対応をしているのか。
答 寄附金をいただいた方に対して、お礼状と寄附証明書を送付し、お礼の品として本町の特産品であるユリの球根や馬鈴薯を贈っている。

問 寄附金の目標値をどのように定めて取り組んでいるのか。
答 寄附金の目標値は、具体的に定めていないが、今後、特典の充実等も検

討し、制度本来の趣旨から逸脱しないよう、継続して寄附をされている方々へのパンフレット送付等で周知活動を行うとともに、国も控除額拡大などの制度の見直しを検討しており、国の制度改正等を注視しながら寄附金を募っていく。

農業振興について
問 農業用機械の燃油免税率はどのようなになっているのか。
答 軽油引取税は、軽油1リットルあたり32.1円を課す都道府県税だが、農林水産業の機械等に使用する軽油は、免税等の交付などの手続きを受けた場合に限り、軽油引取税32.1円の免除を受けることができる。

問 農家の経営向上に向けての施策をどのように考えているのか。
答 作物全般は、経営分析能力の向上を図るため、認定農業者を中心に簿記

研修会の実施や栽培講習会等を定期的に実施、今後も研修会を通じて、日まぐるしく変わる農業情勢に対応できる農業者の育成に努めていく。

今年度から農林水産物輸送コスト支援事業が始まったが、本資金が農家経営において今後の経営強化を図るための取り組みや六次産業化を含めた産地強化のための取組みに活用されること

が長期的に見て本町農業の基盤強化、経営安定に繋がるものと考えている。

今年度から農林水産物輸送コスト支援事業が始まったが、本資金が農家経営において今後の経営強化を図るための取り組みや六次産業化を含めた産地強化のための取組みに活用されること



農業振興、道路整備計画、自然環境保全計画、墓地整備、教育行政について



中田 隆洋議員

問 道路整備計画について
答 通学路の整備状況はどのようなになっているのか。
答 通学路は、社会資本整備総合交付金事業及び過疎道路整備事業を活用し、整備を行っている。今年度整備中の通学路は、内城上城線、内城半崎線、和泊小学校線、手々知名皆川線及び渕茶当入田線で、拡幅や歩道設置工事を実施している。来年度からは国頭地区の字宗前寺線も拡幅歩道設置を実施する予定である。

問 輸送コスト支援事業の進捗状況はどのようなになっているか。
答 本事業は、今年度が初年度であり9月時点までは郡内における全体事業費が把握できない状況で、これまで県の見解は概算払いができない状況であったが、郡内の予算枠に余裕ができたことや農家経営を取り巻く情勢と10月に襲来した台風19号の被災等を考慮し、県とも十分に協議を重ねたうえで農家経営の支援策として、他市町村に先がけて、本年4月から10月までの出荷分を対象に補助金の概算払いを決定した。

問 自然環境保全計画について
答 環境保全に対する町民の意識高場に向け

通学路の安全性は年々高まっており、その他の通学路も地域からの要望や「和泊町通学路交通安全プログラム」等を踏まえ、必要度の高い場所から整備を実施していく。

環境保全に対する町民の意識高場に向け

環境保全に対する町民の意識高場に向け

た取り組みはどのようなようになっているか。

答

就任3期目の新たな政策として「環境にやさしい循環型エコの町づくり」を推進するため「環境保全・再生対策」と「エコタウン推進」の2つの柱を基本とした構想を掲げた。エコ石灰や枯松等の炭への利活用を図り、昨年は、えらぶユリ活性化プランを策定し、緑の再生、自然保護区や石垣の再生、花と緑の植栽、生活環境の保全等に着手した。啓発活動として「圃場整備地区を中心に緑の必要性を訴えた番組」や「ごみのポイ捨て状況をとり上げた番組」等をサンサンテレビで報道し、実施にあたっては、町民参加型のゆりサポーター制度を設け、花や緑の植栽等ボランティア活動に対して商品券を活用した意識高揚に努めている。また、社会福祉協議会と連携し、全町民を対象に「字対抗道普請活動」「スポーツゴミ拾い」「クリーンセンターでの研修」等を予定し、更

に公共施設への再生可能エネルギーの活用や省エネ器具の導入等、具体的な推進計画を策定する予定である。

墓地整備について

問

手々知名（長浜）墓地の整備についてはどのように考えているか。

現在の墓地環境は、周辺道路並びに駐車場が狭く、不便をきたしており、また、450区画のうち、50区画ほどが空地並びに無縁墓地になっている。関係字の区長を中心に具体的に計画を立ててもらい、事業推進に協力していく。

答

現在の墓地環境は、周辺道路並びに駐車場が狭く、不便をきたしており、また、450区画のうち、50区画ほどが空地並びに無縁墓地になっている。関係字の区長を中心に具体的に計画を立ててもらい、事業推進に協力していく。

教育行政について

問

「元氣！わどまりクラブ」の活動の充実に向けて、トレーニングジム設備の整備計画はどのようなようになっているか。

器具の設置から10年以上が経過し故障等

答

以上の経過し故障等のトラブルも発生しているが、高額で買い替えることができないため、部品の取り換えで対応している。また、クラブの運営も町からの補助金と会員の登録料で成り立っているため、新しい器具の購入予算の確保は難しい現状である。

えで対応している。また、クラブの運営も町からの補助金と会員の登録料で成り立っているため、新しい器具の購入予算の確保は難しい現状である。

えで対応している。また、クラブの運営も町からの補助金と会員の登録料で成り立っているため、新しい器具の購入予算の確保は難しい現状である。

問

学力向上・学校規模の適正化に向けて、統廃合を含む小中一貫教育の計画はどのようなようになっているか。

答

児童生徒数の減少が、たくましく生きるための望ましい競い合いの場を制限するのではないかと懸念もある。本町の児童生徒の学力の阻害要因として、目的意識の希薄さがあげられる。現在、沖永良部高等学校、知名町と共同で準備を進めている「沖永良部中学校全島模試」も、望ましい競い合いを学習意欲の喚起につなげる狙いで平成27年度から実施する予定である。また、城ヶ丘中学校区の各学校に「学校規模適正化検討委員会（仮称）」を立ち上げ、より具体的議論を進めていく予定である。

問

児童生徒数の減少が、たくましく生きるための望ましい競い合いの場を制限するのではないかと懸念もある。本町の児童生徒の学力の阻害要因として、目的意識の希薄さがあげられる。現在、沖永良部高等学校、知名町と共同で準備を進めている「沖永良部中学校全島模試」も、望ましい競い合いを学習意欲の喚起につなげる狙いで平成27年度から実施する予定である。また、城ヶ丘中学校区の各学校に「学校規模適正化検討委員会（仮称）」を立ち上げ、より具体的議論を進めていく予定である。

町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。



輝かしい平成27年の新春を迎え、心も新たにお過ごしのことと存じます。

本年も町民に信頼される議会、町民に寄り添う議会を目指し、誠心誠意、議会人としての職務を全うしてまいりたいと存じますので、何卒変わらぬご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

新年を迎え、町民の皆様が幸多く、今年こそは天災・人災のない年でありますよう心からご祈念申し上げます、新年のあいさつといたします。

和泊町議会議員一同

常任委員会合同所管事務調査 報告書（平成26年10月27日～28日）

調査先：①株式会社オキス（鹿屋市） ②鹿屋市立花岡学園 ③株式会社陽（延岡市） ④日向市教育委員会
⑤有限会社新福青果（都城市） ⑥吉田文化体育センター（鹿児島市）

目 的：①，③，⑤については，農商工連携や農産物の栽培，製造，加工，流通の調査
②，④については，小中一貫校について先進地調査
⑥については，体育館施設に文化施設を兼ね備えた施設の視察

農商工連携等について

- ①株式会社オキスでは，自社農場をはじめ，地元農家との連携により大根，人参，ごぼう，生姜を主に乾燥野菜の加工原料製造を行い，農家経営安定に寄与している。他にも，明日葉，大麦若葉，桑の葉など栄養が偏りがちな一人暮らしの方でも簡単に摂取できるようパウダー等にして，お茶や黒酢等の健康食品の販売も行っている。
- ③株式会社陽では，生サツマイモを出荷販売する場合，規格外が多く出るため，生産農家の収益は厳しい状況であった。サツマイモのサイズ，品質に拘らずに高値で買い付けできるように，干しイモとして販売することに着目した。機械での乾燥にたよらず，地域特有の気候がもたらす恩恵をうまく利用し，ビニールハウスを使った天日干しを独自で研究しており，その商品の注文に対して生産が追いつかない状況である。
- ⑤有限会社新福青果においては，都城市で自社農場を持ち地域農産物の有効利用を会社の柱に，各種野菜の洗浄，カット加工を施し，卸会社として成り立っている。また，ICTを活用し農産物の生育や職員の作業管理を行っている。沖永良部島産のバレイショも年間100tの取引を行っている。
- 農商工連携等の調査では，各地域の農産物に対して，「加工」による規格外の商品化，また乾燥や粉末にすることによって輸送コストの低減化が図られ生産者の所得向上，雇用の拡大につながっていると感じた。本町でも産業間連携事業を実施しているが，今後の事業展開に更に期待したい。

小中一貫校について

- ②鹿屋市立花岡学園では，平成23年9月に地区懇話会・学校統合推進委員会・専門部会を設置し，平成25年4月に施設一体型小中一貫校花岡学園として開校したが，人口減少・過疎化等地域の課題として取り上げられてから実質，開校までに6年を要している。施設一体型により9年間を通した継続的，計画的な教科指導や生徒指導により，一貫校としての成果が十分に発揮されていた。
- ④日向市役所では，平成18年に小中一貫校を導入し，「一体型」・「連携型」それぞれで取り組みが行われており，一体型では，更に「併置型」・「併設型」に分かれて取り組みが行われている。併置型では，職員室が1つ，校長が1名，その分職員数を増やすメリットがあり，PTA組織も1つ，児童生徒，保護者，教職員が一体となった文字通りの一貫校である。併設型では，それぞれが別であり一貫校といえども学校運営の難しさ等が課題となっているが，小中合同研修会や指導法研究を行っており，連続した指導を念頭に置いて取り組んでいる。
- 小中一貫校の調査では，両視察先において6・3制から4・3・2制教育になったことにより効果が上がっていること，また開校までに地域住民から廃校による地域活動の低下への不安の声があったとのこと。本町でも少子化が進んでいるが，本町の地域性にあった形で，小中一貫校だけではなく，小小や中中の統廃合等，様々な観点から議論し，本町にあった制度を策定して行かなくてはならないと感じた。

体育館建設について

- ⑥今回，視察した体育館は文化イベントができる設備を備えている。本町の現在の財政から考えると，必然的に文化設備も兼ね備えた体育館の建設が必要である。教育委員会を中心に体育館建設の検討がなされているが，場所や規模，建設時期等は今後，議論に議論を重ねていかなくてはならない。



株式会社 陽



鹿屋市立花岡学園

国民文化祭(秋田県) 視察及び尼崎市、豊中市表敬訪問(正副議長参加)

国民文化祭(秋田県)

国民文化祭とは、各都道府県が持ち回りで開催される国内文化祭の一大イベントとなっており、本年度は秋田県で開催されたが、平成27年度には鹿児島県が開催地となる。

平成27年10月31日から県内各市町村において主催事業が開催され、本町においても現在の計画で4つのプログラム(郷土芸能の祭典、歴史めぐり、フォトコンテスト、風景画コンテスト)を実施する予定であり、島外からの交流も踏まえて準備がなされているところである。今回の視察では、秋田市や潟上市、横手市で開催された各事業を視察した。また、山下副議長の三味線で沖永良部島の民謡も披露し、来年度の開催についてもPRした。



国民文化祭(秋田)でのPR

尼崎市・豊中市表敬訪問

10月3日(金)、尼崎市と豊中市へ表敬訪問を行い、現在の交流の活性化や来年開催される国民文化祭鹿児島PR等を行った。

尼崎市では、古里字出身の上村富昭副議長をはじめ、岩田副市長、徳田教育長に対応していただいた。

同市では、沖永良部出身者等によって構成される尼崎沖洲会が活発に活動しており、長年にわたりゆかりがある。阪神尼崎駅前中央公園広場において関西にえらぶゆりを咲かそう広げよう友の会(会長：山本奈津子【芦清良出身】)主催による「第12回エラブユリまつり」が開催され、えらぶゆりの展示・鹿児島物産PR・嶺陽子歌謡ショー等を実施しており、活動19年目。毎年沖永良部島から球根を購入し、植栽活動を実施するなど、尼崎を中心に積極的に沖永良部島のPRをしていただいている。

豊中市は、平成23年度に本町と「空港で結ぶ友好都市」協定を締結しており、浅利市長をはじめ、都市計画推進部職員、また平田議長、福岡副議長、豊中エラブ百合の会会長前田雄治氏(元豊中市議会議長)へ表敬訪問を行った。

協定締結後は、伊丹空港北ターミナルにて観光PRブース開設や市役所でえらぶゆり写真展を実施するなど積極的に交流を行っており、豊中エラブ百合の会におかれても島から球根を購入していただき、豊中市内への植栽をはじめ、豊中まつり物産展やPR写真展、伊丹空港管理会社等に百合の植栽指導に当たるなど活発に活動をされておられます。

今後、地域資源である百合を活用した交流事業を活性化させ、尼崎市・豊中市との連携強化を図っていく必要がある。



豊中市議会表敬訪問

議長	和正巳
副議長	沖充
委員	橋口和夫
委員	平勝美
委員	中田隆洋

(文責 橋口 和夫)

町民の皆様への所得向上、安心して生活ができる地域づくりのため、私たち議会も行政と一緒に議論し、県や国に意見を伝えるべく、今年も私たちが積極的に活動を行ってまいりますので、今年一年も私たちが議会に對しまして、更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

また、国会においても地方創生が議論されており、私たちの住む沖永良部の経済にも、明るい希望が持てることと思います。

また、国会においても地方創生が議論されており、私たちの住む沖永良部の経済にも、明るい希望が持てることと思います。

編集後記

昨年、奄美群島振興開発特別措置法が改正し、輸送コスト支援事業が実施され、昨年末に一部補助金が交付されたことにより、今後の農業について町民の皆様も期待も多大であると思います。